



2016年5月20日

会社名 日本板硝子株式会社
コード番号 5202
本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号
代表者 森 重樹
問合せ先 広報・IR部長 藤井一光
電話 03-5443-9477

単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2016年6月29日開催予定の第150期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に株式の併合について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、これらはいずれも、本定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されることを条件に、2016年10月1日をもって効力が生じることといたします。

記

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。当社はかかる趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更の条件

本件に係る定款の一部変更は、会社法の定めに従い、取締役会決議によって行うものです。ただし、この定款の一部変更は、下記2.に記載の株式の併合に関する議案が本定時株主総会において可決されることを条件に、2016年10月1日をもってその効力が生じることとしております。

2. 株式の併合

(1) 併合の目的

上記1.に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うことといたしました。なお、発行可能株式総数については、株式の併合の割合に応じて、現行の17億7,500万株から1億7,750万株に変更されます。

(2) 併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の割合 2016年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合いたします。
- ③ 併合後の発行可能株式総数 177,500,000株（併合前：1,775,000,000株）
なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（2016年10月1日）に、上記のとおり変更したものとみなされます。

④ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2016年3月31日現在）	903,550,999株
併合により減少する株式の数	813,195,900株
併合後の発行済株式総数	90,355,099株

（注）「併合により減少する株式の数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

⑤ 併合により減少する株主数

2016年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

保有株式数	株主数（割合）	所有株式数（割合）
10株未満	578名（0.78%）	1,837株（0.00%）
10株以上	73,511名（99.22%）	903,549,162株（100.00%）
合計	74,089名（100.00%）	903,550,999株（100.00%）

本株式併合を行った場合、保有株式数が10株未満の株主様578名（その所有株式の合計は1,837株。2016年3月31日現在。）が株主たる地位を失うこととなります。なお、単元未満株式をご所有の株主様は、会社法第194条第1項及び当社の定款の規定により、その保有される単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すよう、当社に対して請求することができます。また、同法第192条第1項の規定に基づき、その保有される単元未満株式を買い取るよう、当社に対して請求することも可能です。いずれにつきましても、お取引の証券会社か、又は証券会社に口座を作られていない場合は当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

⑥ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、当該端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 併合の条件

本定時株主総会において、本株式併合に関する議案が可決されることを条件に、2016年10月1日をもってその効力が生じることといたします。

3. 定款の一部変更

当社の定款は、上記2.に記載の株式の併合に関する議案が本定時株主総会において可決されることを条件に、2016年10月1日をもって、以下のとおり変更されます。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後の定款案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17億7千5百万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億7,750万株</u> とする。
(単元株式数) 第7条 当社の1単元の株式の数(以下「単元株式数」という。)は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第7条 当社の1単元の株式の数(以下「単元株式数」という。)は、 <u>100株</u> とする。

4. 主要日程

2016年5月20日	取締役会(単元株式数の変更に係る定款の一部変更の決議及び第150期定時株主総会の招集決議)
2016年6月29日(予定)	第150期定時株主総会
2016年10月1日(予定)	単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款の一部変更の効力発生日

(ご参考) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式の併合の効力発生日は2016年10月1日を予定しておりますが、株式の振替手続との関係上、各証券取引所における株主の皆様による当社株式の売買は、同年9月28日以降、これらの効力発生を前提とする売買単位(併合後の100株)にて行われることとなります。

以上

添付資料

(ご参考) 単元株式数の変更及び株式の併合についてのQ&A

(ご参考)

単元株式数の変更及び株式の併合についてのQ&A

Q 1. 単元株式数変更と本株式併合の目的は何ですか。

A 1. 全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。当社はかかる趣旨を踏まえ、2016年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

一方、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする本株式併合を行うことといたしました。

Q 2. 今後の具体的なスケジュールはどうなりますか。

A 2. 単元株式数変更及び本株式併合に関する主なスケジュール(予定)は以下のとおりです。

2016年5月20日	取締役会(単元株式数の変更に係る定款の一部変更の決議及び第150期定時株主総会の招集決議)
2016年6月29日	第150期定時株主総会
2016年9月28日*	当社株式の売買単位が100株に変更
2016年10月1日*	単元株式数の変更及び本株式併合並びにこれらに伴う定款の一部変更の効力発生日
2016年11月上旬*	株主様へ株式併合割当通知発送
2016年12月初旬*	端数処分代金の支払開始

* 2016年6月29日に開催予定の第150期定時株主総会において本株式併合に関する議案が可決された場合の予定です。

Q 3. 株式併合は資産価値に影響を与えないのですか。

A 3. 株式併合の前後で、会社の資産や資本に変わりはありませんので、株式市況の動向等の他の要因を別にすれば、理論上は、株主様ご所有の株式の資産価値に変動はありません。本株式併合後においては、ご所有の株式数は10分の1になる一方で、1株当たりの純資産額は10倍になるからです。

【株式併合前後での株式数・資産価値のイメージ(株式市場の動向等の他の要因を除く)】

株式併合前			⇒	株式併合後		
株式数	1株当たり 純資産額	資産価値		株式数	1株当たり 純資産額	資産価値
1,000株	200円	200,000円		100株	2,000円	200,000円

Q 4. 所有株式数と議決権数はどうなりますか。

A 4.

【所有株式数について】

各株主様の本株式併合後の所有株式数は、2016年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式数に10分の1を乗じた数(1に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。)となります。証券会社等に株主様が開設されている口座に記録されている当社株式の数は、2016年10月1日付けで、本株式併合後の株式数に変更されます。

なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて交付いたします（具体的なスケジュールはQ2のとおりです。）。

【議決権数について】

本株式併合によって、各株主様の所有株式数は10分の1になりますが、併せて単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を行うため、各株主様の議決権数は変わりません。

具体的には、本株式併合及び単元株式数変更の前後で、所有株式数及び議決権数は以下のとおりとなります。

	効力発生前		⇒	効力発生後		
	所有株式数	議決権数		所有株式数	議決権数	端数株式相当分
例1	2,000株	2個		200株	2個	なし
例2	1,200株	1個		120株	1個	なし
例3	555株	なし		55株	なし	0.5株
例4	7株	なし		なし	なし	0.7株

- ・例2及び例3では、単元未満株式（効力発生後において、例2は20株、例3は55株）がありますので、従前と同様、ご希望により単元未満株式の買取り又は買増し制度がご利用できます。
- ・例3及び例4において発生する端数株式相当分（例3は0.5株、例4は0.7株）につきましては、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて交付いたします。
- ・例4では、株式併合後に所有する株式がなくなりますので、株主としての地位は失われます。

なお、株主様が開設されている証券会社が複数にわたる場合は、原則として各証券会社の振替口座簿に記録された当社株式の残高に対して、株式併合の手続きがなされます。詳しくはお取引の証券会社にお問い合わせください。

Q5. 株主は何か手続きをしなければならないのですか。

A5. 特段のお手続きの必要はございません。

Q6. 1株未満の端数が生じないようにする方法はありますか。

A6. 株式併合の効力発生前に、単元未満株式の買増又は買取をご請求いただくことにより、1株未満の端数が生じないようにすることも可能です。なお、単元未満株式の買増・買取のお申し出は、お取引の証券会社において受け付けております。証券会社に口座を作られていない株主様は、下記株主名簿管理人までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

単元株式数の変更及び株式併合並びに単元未満株式の買増・買取に関しご不明な点は、お取引のある証券会社又は下記株主名簿管理人までお問い合わせください。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話番号：0120-782-031（通話料無料）

受付時間：午前9時から午後5時まで（土日、祝日を除く）

以上